事業番号	04 07 03	事業改善シート(29年度実施事業分)		当初要求 口当神	刀予算案 ▮	■補正予算案	□点梅
車 娄 夕	生む アス	ー 杏ケができる理 倍 ベノN 東米	部局	県民文化部	課∙室	こども・家	庭課
尹 未 石	女心して丁	育てができる環境づくり事業	C +/- +/-	BB		1	

しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)

実施期間

E-mail kodomo-katei@pref.nagano.lg.ip

プロジェクト 7 活動人口増加プロジェクト, 5 雇用・社会参加プロジェクト

施策の 総合的展開 7-2 子育て先進県の実現 3 子育て支援体制の充実

5 地域・家庭の教育力の向上

1 事業の概要

29年度 1,811,603 千円 補正後額 平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が実施されている。また、市町村が地域の実情に応じて取 現状 り組む独自の事業について、県としても市町村と協働して支援していく必要がある。 職員数 7.95 人

目指す姿

子ども・子育て家庭等を対象とする地域子育て支援拠点事業、病児保育事業や一時預かり事業など、子育て支援の取組を一層推進し、子育 ての負担感を緩和し、安心して子育てできるよう環境整備を進める。

(主な実施内容:子ども・子育て支援事業など)

	区	分((単位:	千円)	27年度	28年度	29補正後
		前年度繰越 当初予算 補正予算		308,772			
	予質			1,095,938	2,247,087	1,804,437	
事	予算額			167,450	-91449	7,166	
業			合計((A)	1,572,160	2,155,638	1,811,603
未			一般	財源	1,261,276	1,597,478	1,762,262
コ	Aσ.	5 [県	債			34,000
ス	財派	亰	国庫3	支出金	310,694	557,595	14,776
			その	D他	190	565	565
۲	決	算 額(B)		1,189,947	2,067,621		
		算 件 -	職員数	女(人)	7.35	7.45	7.95
	費		概算人件	費 (C)	60,829	61,656	65,794
	概算	算事業費(B(A)+C)		1,250,776	2,129,277	65,794	

	指標及びその達成状況								
No	成果指標	27年度末	28年度末	29年度					
INO	以朱 伯倧		(見込)	目標値	成果	達成状況			
1)	病児保育利用可能市町村割合	75.3%	76.6%	76.6%					
2	ファミリー・サポート・センター実施箇所数	38箇所	38箇所	40箇所					
3	出生数に占める第3子以降の割合	17.8%	17.5%	17.9%					

成果指標

- ①、② 子育て支援サービスの推進状況を評価する指標として適しているため
- 理想の数の子どもを持てている状況を評価する指標として適しているため 設定理由

補正により取り組む

No.5 子ども・子育て支援整備事業

・事業主体である市町村の計画変更等に伴う減額及び財源更正

No.8 多子世帯保育料減免事業

・対象児童数の増に伴う増額

事業内容 No.9

・平成28年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金及び平成28年度保育対策総合支援事業費 補助金の確定精算に伴う返還金を計上

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト	如声坐力	29年度 実施内容(予定)		職員数	29年度		
INO	No	細事業名			(人)	(補正前)	(2月補正)	(補正後)
1		保育士等の資質向上事業	保育所保育士等の資質及び児童処遇技術等の向」 を実施	上のため、研修	2.05	952		952
2		保育専門相談員設置事業	保育専門相談員を配置し、保育所における児童の例 する専門的知識・技術等について相談助言を実施	呆育、給食に関	0.50	21,839		21,839
3	5-1-2	子ども・子育て支援事業	子育ての負担感を緩和し、安心して子育てできる環境を整備する ため、地域子育て支援拠点や病児・病後児保育など多様な子育て 支援サービス等を実施する市町村を支援			1,331,631		1,331,631
4	7-2-3	子育て支援員認定研修事業	地域における多様な保育や子育て支援事業の担い手を育成する ため、子育て支援員の認定研修を実施			13,932		13,932
5		子ども・子育て支援整備事業	病児保育事業を実施するための施設整備に要する	費用を補助	0.10	41,222	-4,481	36,741
6		被災した子どもの健康・生活 対策等総合支援事業	東日本大震災に伴い保育料を減免した市町村に対	する補助	0.05	370		370
7	7-2-3	子育て支援総合助成金交付 事業	子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実作業を実施する市町村に補助	青に応じた事	0.50	101,184		101,184
8	7-2-3	多子世帯保育料減免事業	市町村が、複数の子どもの同時入所を要件とせずに 保育料を軽減した場合に、その軽減に係る経費を補	21	0.15	266,823	11,526	278,349
9	5-1-2	保育対策総合支援事業	「保育士確保プラン」に基づき、潜在保育士の再就職支援など、受 入児童数に対応した必要保育士数の確保を図るとともに、認可外 保育施設職員に対する衛生・安全対策など保育対策の基盤整備 に必要な事業を実施			26,484	121	26,605
			1 /1	合計	7.95	1,804,437	7,166	1,811,603